

第六一回

参第一一号

産業教育手当法（案）

（この法律の趣旨）

第一条 この法律は、国立又は公立の産業高等学校において産業に関する学科における教育、事務その他の職務に従事する教職員等に対して支給する産業教育手当に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第二条 この法律において、「産業に関する学科」とは、農業、水産、工業、電波、商業、家庭又は商船に関する専門教育を主とする学科をいい、「産業高等学校」とは、高等学校で産業に関する学科を置くもの並びに盲学校、聾学校及び養護学校で高等部に産業に関する学科を置くものをいう。

（国立の産業高等学校の教職員の産業教育手当）

第三条 国立の産業高等学校の校長（本務として当該産業高等学校の校長の職にある者に限る。以下同じ。）及び教員、事務職員その他の職員（本務として産業に関する学科における教育、事務その他の職務に従事する者で常時勤務に服することを要するものに限る。以下同じ。）には、その者の俸給（一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）第五条第一項に規定する俸給をいう。）の月額百分の十に相当する額をこえない範囲内において、産業教育手当を支給する。

2 前項の産業教育手当に関し必要な事項は、文部大臣が人事院の意見をきいて定める。

（公立の産業高等学校の教職員の産業教育手当）

第四条 公立の産業高等学校の校長及び教員、事務職員その他の職員の産業教育手当は、前条の規定による国立の産業高等学校の校長及び教員、事務職員その他の職員の産業教育手当を基準として定めるものとする。

附 則

1 この法律は、昭和四十四年六月一日から施行する。

2 農業、水産、工業又は商船に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員及び実習助手に対する産業教育手当の支給に関する法律（昭和三十二年法律第百四十五号）は、廃止する。

3 市町村立学校職員給与負担法（昭和二十三年法律第百三十五号）の一部を次のように改正する。

第一条中「寒冷地手当」の下に「、産業教育手当」を加える。

第二条中「、定時制通信教育手当及び産業教育手当」を「及び定時制通信教育手当」に改める。

理 由

国立又は公立の産業高等学校において、農業、水産、工業、電波、商業、家庭又は商船に関する学科における教育、事務その他の職務に従事する教職員等に対し産業教育手当を支給する必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

この法律施行に要する経費

この法律施行に要する経費は、昭和四十四年度において約一千六百万円（平年度約一千九百万円）の見込みである。